



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	52,524	4.7	2,813	14.2	3,027	11.7	1,881	4.7
26年3月期第2四半期	50,154	20.9	2,463	445.1	2,710	645.1	1,796	951.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,674百万円 (△62.4%) 26年3月期第2四半期 4,450百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.74	—
26年3月期第2四半期	14.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	118,415	46.0	56,528	46.0		
26年3月期	118,444	46.3	56,829	46.3		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 54,475百万円 26年3月期 54,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.9	8,000	26.1	8,000	19.8	5,000	52.6	39.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	135,516,455 株	26年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	7,890,980 株	26年3月期	7,879,723 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	127,631,679 株	26年3月期2Q	127,663,266 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は580億3千6百万円となり前年同期に比べ5.2%の増加、売上高につきましても525億2千4百万円と前年同期に比べ4.7%の増加となりました。利益面におきましては、研究開発や市場開拓等にかかる先行的な費用の増加はありましたが、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準引き下げの成果を拡大させることにより、営業利益は28億1千3百万円と前年同期に比べ3億5千万円の増加、経常利益は30億2千7百万円と前年同期に比べ3億1千7百万円の増加、四半期純利益につきましても18億8千1百万円と前年同期に比べ8千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギー急拡大に伴う配電網強化を背景とした電圧調整器や柱上変圧器の需要増加により、電力機器事業全体の受注高は298億2千1百万円（前年同期比1.0%増）となりました。しかしながら、工事力不足に起因する太陽光発電用パワーコンディショナーの出荷延期の影響もあり、売上高は258億8千万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は16億7千1百万円（前年同期比8千2百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資を背景にアーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしましたことに加え、国内の造船及び建築業界向けの溶接機需要が回復に転じました結果、受注高は207億6千5百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は200億8千4百万円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は22億1千9百万円（前年同期比4億4千6百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、新興国を中心とした世界的なスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は72億9千2百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は64億1千7百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比1億9千6百万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千6百万円、営業利益は3千9百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,184億1千5百万円（前年度末比2千9百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより618億8千6百万円（前年度末比2億7千1百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少などにより565億2千8百万円（前年度末比3億円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の46.3%から0.3ポイント減少して46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現下の業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	11,683
受取手形及び売掛金	28,065	24,058
商品及び製品	11,310	12,535
仕掛品	6,404	6,643
原材料及び貯蔵品	9,927	10,117
繰延税金資産	2,123	2,126
その他	2,285	2,388
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	68,902	69,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,065
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,423
工具、器具及び備品（純額）	810	932
土地	6,489	6,476
リース資産（純額）	418	413
建設仮勘定	260	423
有形固定資産合計	26,050	25,734
無形固定資産		
のれん	164	112
ソフトウェア	2,749	2,409
リース資産	17	14
その他	252	238
無形固定資産合計	3,183	2,775
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	15,607
出資金	211	208
長期貸付金	15	13
長期前払費用	84	70
退職給付に係る資産	4,953	3,625
繰延税金資産	432	430
その他	548	542
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	20,309	20,400
固定資産合計	49,542	48,910
資産合計	118,444	118,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	21,388
短期借入金	7,859	5,041
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,416
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	99
未払法人税等	1,889	1,069
賞与引当金	2,300	2,122
役員賞与引当金	84	21
工事損失引当金	107	6
その他	3,666	4,082
流動負債合計	38,540	36,247
固定負債		
長期借入金	16,526	18,817
リース債務	355	345
繰延税金負債	1,653	1,207
役員退職慰労引当金	95	73
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,468
製品安全対策引当金	205	164
退職給付に係る負債	1,532	2,447
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,009
固定負債合計	23,075	25,639
負債合計	61,615	61,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	31,633
自己株式	△1,992	△1,997
株主資本合計	50,318	50,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,700
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	2,394	1,379
退職給付に係る調整累計額	△1,025	△872
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,211
少数株主持分	1,945	2,052
純資産合計	56,829	56,528
負債純資産合計	118,444	118,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,154	52,524
売上原価	33,736	34,750
売上総利益	16,417	17,773
販売費及び一般管理費	13,954	14,959
営業利益	2,463	2,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	120
持分法による投資利益	53	143
為替差益	166	9
その他	244	269
営業外収益合計	581	542
営業外費用		
支払利息	187	173
売上割引	56	70
その他	90	84
営業外費用合計	333	328
経常利益	2,710	3,027
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,027
法人税等	846	990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864	2,037
少数株主利益	67	155
四半期純利益	1,796	1,881

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	500
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	1,676	△1,031
退職給付に係る調整額	-	158
持分法適用会社に対する持分相当額	61	4
その他の包括利益合計	2,586	△363
四半期包括利益	4,450	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,352	1,528
少数株主に係る四半期包括利益	97	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,027
減価償却費	1,942	2,044
のれん償却額	49	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	262
前払年金費用の増減額(△は増加)	369	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△45
受取利息及び受取配当金	△116	△120
支払利息	187	173
持分法による投資損益(△は益)	△53	△143
売上債権の増減額(△は増加)	300	3,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,129	△2,040
仕入債務の増減額(△は減少)	1,991	1,315
その他	△594	△318
小計	5,667	7,740
利息及び配当金の受取額	117	119
利息の支払額	△194	△173
法人税等の支払額	△475	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	-
有形固定資産の取得による支出	△874	△796
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△237	△222
投資有価証券の取得による支出	△65	-
子会社株式の取得による支出	-	△569
その他	△7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,783	△2,783
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,338	△301
社債の償還による支出	△135	△45
自己株式の取得による支出	△6	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△515	-
配当金の支払額	△448	△448
その他	△95	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,054	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	6,987	8,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,041	11,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,904	17,358	5,745	50,008	145	50,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	—	5
計	26,904	17,364	5,745	50,014	145	50,160
セグメント利益	1,753	1,773	238	3,765	42	3,807

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,765
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	2,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,880	20,069	6,417	52,367	156	52,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	—	14
計	25,880	20,084	6,417	52,381	156	52,538
セグメント利益	1,671	2,219	434	4,325	39	4,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,325
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,551
四半期連結損益計算書の営業利益	2,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で24百万円、「溶接メカトロ事業」で21百万円、「半導体関連機器事業」で7百万円増加しております。また、全社費用が7百万円減少しております。